

事業成果報告書

〔取組Ⅰ〕 都道府県教育委員会による小中一貫教育推進に関する取組

1. 都道府県教育委員会名 : 栃木県教育委員会
2. 取組の名称 : 栃木県小中一貫教育推進事業
※事業完了報告書表紙の「1. 事業の名称」と同じ名称になります。

3. 事業の実績

(1) 事業のねらい

県教育委員会の助言の下で、小中一貫教育を推進しようとする県内の協力市教育委員会が、小中一貫教育の質の向上や地域の実態に応じた多様な取組について調査研究を行う。県教育委員会としては、協力市教育委員会と連携を図り、推進体制を整備し、有識者の助言等を得ながら協力市教育委員会の支援を行う。

また、これらの研究成果を市町教育委員会や各学校に周知し、市町における小・中学校間の円滑な接続や相互の連携を促進するとともに、安定的・効果的な小中一貫教育の実施につなげ、公教育の質の向上を目指す。

※〔取組Ⅰ〕〔取組Ⅱ〕の両方を含む事業全体のねらいについて、簡潔に記載すること。
※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

(2) 事業の実施状況

県は、庁内検討委員会及び小中一貫教育推進協議会を開催し、各協力市の取組についての情報共有を図り、協議や有識者からの指導助言により取組の工夫改善に努めるよう支援した。

協力市においては、それぞれの事業計画に基づき、着実に調査研究を進めることができ、各市への訪問では、その成果の一端を見ることができた。

また、本事業の推進のために、県外の先進地視察を行い、情報収集に努めた。

さらに、調査により本県の小中一貫教育の取組状況について把握し、それを踏まえた「栃木県小中一貫教育ガイドライン」を作成し、県内全公立小・中学校及び義務教育学校、各市町教育委員会に配布した。

※〔取組Ⅰ〕〔取組Ⅱ〕の両方を含む事業全体の実施状況について、簡潔に記載すること。
※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

(3) 事業の成果

県は、推進協議会の開催や各協力市の研修会等への参加により進捗状況を把握し、有識者等の助言を受けつつ、各協力市を支援することができた。また、「栃木県小中一貫教育ガイドライン」を作成し、県内全公立小・中学校及び義務教育学校に配布し、本県小中一貫教育の実施に当たっての留意事項等について周知することができた。

協力市においては、策定された小中一貫教育推進計画等に基づき、モデル地域による先行実施や域内全体での実施がなされた。各市教委のリーダーシップの下、小中一貫教育に取り組み、小・中学校教員による研修会等の充実がみられるなど、昨年度に比べ教職員への理解が進んだ。

※〔取組Ⅰ〕〔取組Ⅱ〕の両方を含む事業全体の成果について、簡潔に記載すること。
※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

(4) 今後の取組予定

県は、引き続き推進協議会や協力市の研修等視察を実施し、各市の小中一貫教育の質の向上や地域の実態に応じた多様な取組を推進していく。また、「栃木県市小中一貫教育ガイドライン」の活用促進を図り、協力市以外で小中一貫教育に今後取り組もうとする市町教育委員会にも、助言できるようにしていく。

成果については、協力市教育委員会や関係教育事務所と連携を図り、有識者の助言をいただきながら、「小中一貫教育フォーラム」を開催し、県内外の教育関係者や県内小・中学校等の保護者にも参加を呼びかけ、小中一貫教育についての理解を広く促していく。

※〔取組Ⅰ〕〔取組Ⅱ〕の両方を含む事業全体の今後の取組予定について、簡潔に記載すること。
※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

4. 取組 I の実績

(1) 取組のねらい

<p>(1) 小中一貫教育推進協議会の実施 有識者を招き、庁内関係各課及び本事業を受託している関係市教育委員会の関係者により、情報交換及び協議、助言等を行うことで、各市の取組の質の向上を図る。</p> <p>(2) 小・中学校教育課程等に関する調査における県内小中一貫（連携）教育の状況把握 県で実施している教育課程等に関する調査において、小中一貫教育の取組等に関する設問を追加し、県内の状況を把握する。</p> <p>(3) 各協力市への研修会等への参加 委託している市が行っている公開授業や研修会、協議会等に参加することで、各市の取組の状況を把握し、適切な助言を行う。</p> <p>(4) 先進地視察 小・中学校9年間を見通した教育課程等を工夫している学校等を視察し、優れた実践を共有する。</p> <p>(5) ガイドラインの作成 文部科学省が作成した手引を参考に、県内の小中一貫教育の状況について実態を把握し、それに基づいたガイドラインを作成することで、本県の小中一貫教育の指針を示す。</p>
--

※ [取組 I] において実施した具体的な取組のねらいについて、簡潔に記載すること。

※ 必要に応じて、適宜、枠を広げること。

(2) 取組 I の実施状況（平成29年度）

4月	◇第1回庁内検討委員会 ・小中一貫教育推進事業の本年度の内容等の確認	
5月	◇第2回庁内検討委員会 ・県教育課程実施状況調査の調査項目の検討	
6月	◇第3回庁内検討委員会 ・ガイドラインの内容等の検討 ・項立て案作成	
7月	◆第1回推進協議会の開催 ・委託市の進捗状況、今年度の事業内容等報告、取組状況についての協議 指導助言 青森中央学院大学教授 高橋 興 氏 ○協力市研修等への参加 ・大田原市小中一貫教育モデル地区公開授業（大田原市立大田原小学校） ○県教育課程等に関する調査実施	
8月	○協力市研修等への参加 ・大田原市小中一貫教育研修会	
9月	◇第4回庁内検討委員会 ・ガイドライン内容項目の決定	●ガイドライン作成
10月	○第5回庁内検討委員会 ・ガイドラインの作成について	
11月	○協力市研修等への参加 ・那須烏山市立烏山中学校、大田原市立金田北中学校	
12月	◇第6回庁内検討委員会 ・ガイドラインの内容確認 ○先進学校視察 ・広島大学附属三原学校園	

1月	◇第7回庁内検討委員会 ・ガイドラインの内容確認 ○協力市研修等への参加 ・小山市教育フォーラム、那須塩原市立黒磯中学校 ○先進地視察 ・平成29年度小中一貫シンポジウム（千葉県）	
2月	◆第2回推進協議会の実施 ・協議及び委託市における具体的な取組の発表 指導助言 青森中央学院大学教授 高橋 興 氏	
3月		●ガイドライン完成・配布

※必要に応じて、適宜、行を追加すること。

※取組内容が分かる資料等がある場合は、適宜添付すること。

※本事業から経費を支出した事項（会議・研修会・フォーラム等の開催、視察、調査研究の委託など）については、必ず記載すること。

(3) 取組の成果

<p>(1) 小中一貫教育推進協議会の実施 特に2回目の推進協議会では、9年間を見通した教育課程編成の課題等について有意義な協議ができた。また、各市の学校区における取組についても発表を行ったことで、特色ある小中一貫教育の取組が分かり、より具体的な助言につながった。</p> <p>(2) 小・中学校教育課程等に関する調査における県内小中一貫（連携）教育の状況把握 県内ほぼ全ての小・中学校において、連携が図られていることが分かった。また、それぞれの取組の成果と課題を調査から明らかにすることができた。</p> <p>(3) 各協力市への研修会等への参加から 地域や児童生徒の実態に応じた研修会等が実践されていることが確認できた。授業研究会や実践発表等では、「目指す子ども像」が共有され、9年間を見通した教育課程の編成・実施等もなされていた。各市教育委員会のリーダーシップの下、各学校では主体的に研究に取り組んでいた。今後は、新学習指導要領の趣旨に基づき、特に各学校区における9年間の系統性を意識した教育課程の編成が課題になると思われるため、研究を重ねていきたい。</p> <p>(4) 先進地区視察 幼小中一貫教育を行う学校を視察し、連続性を意識して工夫された教育課程の実際をみることができ、ガイドライン作成等にも生かすことができた。</p> <p>(5) ガイドラインの作成 小中一貫教育の理解促進と今後小中一貫教育に取り組もうとする県内市町及び学校に対して、方向性を示すことができた。</p>
--

※〔取組Ⅰ〕において実施した具体的な取組の成果について、簡潔に記載すること。

※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

(4) 今後の取組予定

<p>本事業最終年度となるため、推進協議会や協力市への視察を行いながら、各市の取組が充実するよう、適宜指導助言をしていく。また、作成したガイドラインの活用を図るとともに、栃木県小中一貫教育フォーラムを開催し、本事業の成果を県内外に向けて広く発信していく。</p>

※〔取組Ⅰ〕における来年度以降の取組予定について、簡潔に記載すること。

※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

5. 〔取組Ⅱ〕を実施した協力市町村教育委員会等

通し番号	教育委員会等の名称	
Ⅱ-1	小山市教育委員会	
Ⅱ-2	那須烏山市教育委員会	
Ⅱ-3	大田原市教育委員会	
Ⅱ-4	那須塩原市教育委員会	

※必要に応じて、適宜、行を追加すること。また、通し番号は、Ⅱ-1、Ⅱ-2、…とすること。

事業成果報告書

〔取組Ⅱ〕市町村教育委員会等による小中一貫教育の域内全域での導入に向けた取組

通し番号

Ⅱ－１

※都道府県教育委員会において記載すること

1. 市町村教育委員会等の名称 : 小山市教育委員会

住所	: 栃木県小山市中央町1-1-1
代表者職・氏名	: 教育長 酒井 一行

2. 取組の名称 : 小山市小中一貫教育推進に向けて

3. 取組Ⅱの実績

(1) 取組のねらい

本市の小中一貫教育については、平成19年度からはじまった「小中連携プロジェクト」以来、義務教育9年間を通して、児童生徒一人一人の個性や能力を最大限に伸ばすための育ちや学びをつなぐ指導の在り方について、中学校区ごとに工夫を重ねてきました。これまでの各中学校区における研究の中で、成果の見られた取組については、継続・一部改善し、学校や中学校区の実態に合わせ効果的・効率的な接続が推進されるようにするとともに、課題となっていることについては、学校や中学校区の声を反映させ、検討・改善しながら、教職員・児童生徒・保護者・地域住民が参画し、共に創る「共創の教育」を推進し、その教育活動の充実を図っていきたくと考えています。そして、学校・家庭・地域社会が協力し、児童生徒一人一人の個性や能力の伸長や豊かな人間性・社会性の育成につながる学校教育のより一層の充実が図られるよう努めてまいりたいと考えています。

具体的な取組として、平成29年度から市内11中学校区（義務教育学校を含む）で小中一貫教育を全面実施することから、平成29年度は、その基本となる「小山市小中一貫教育推進基本計画（5ヶ年期間）の初年度にあたる取り組み項目について、各中学校区の実情に応じて取り組んでいくととしました。年度末には、全面実施の取り組み1年目を振り返るとともに検証を行い、2年目につなげていくととしました。

また、平成29年度の小中一貫教育全面実施を受けて、小山市の小中一貫教育の取組について、そのねらいやグランドデザイン、具体的な内容等を広く知っていただくために、教育フォーラムおやま2018を開催しました。

※〔取組Ⅱ〕において実施した具体的な取組のねらいについて、簡潔に記載すること。

※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

(2) 取組Ⅱの実施状況（平成29年度）

4月	○小山市小中一貫教育推進基本計画及び概要版パンフレットの配布（異動教職員用） ○小山市立絹義務教育学校 開校式の実施（10日） ○各中学校区において小中一貫教育5ヶ年計画初年度の取組開始 ○校長会において小中一貫教育推進基本計画の概要説明
5月	○小山市小中一貫教育推進に向けた研修会の開催（15日）
7月	○第1回栃木県小中一貫教育推進協議会への参加（6日） ○新しい学校づくりセミナー2017への参加（31日）
9月	○栃木県小中一貫教育推進事業関係市教育委員会訪問及び視察（12日）

10月	○先進地視察：日本義務教育学会総会への参加（28日）
12月	○各中学区において教育フォーラムおやま2018開催に向けた小中一貫教育のまとめ作成
1月	○教育フォーラムおやま2018の開催（21日） ○先進地視察：京都市立東山泉小中学校視察（24日） ○先進地視察：第12回小中一貫教育全国サミットin京都への参加（25～26日）
2月	○第2回栃木県小中一貫教育推進協議会への参加（1日） ○栃木県小中一貫教育推進事業文部科学省現地視察（19日）
3月	○各中学校区において小中一貫教育5ヵ年計画2年目に向けた計画・カリキュラムの見直し

※必要に応じて、適宜、行を追加すること。

※取組内容が分かる資料等がある場合は、適宜添付すること。

※本事業から経費を支出した事項（会議・研修会・フォーラム等の開催、視察、調査研究の委託など）については、必ず記載すること。

(3) 取組の成果

<ul style="list-style-type: none"> ・市内全中学校区での小中一貫教育の導入 「小山市小中一貫教育推進基本計画（5ヶ年期間）の初年度に当たる取組項目について、各中学校区毎に、実情に応じ取り組みを進めることができた。 ・絹中学校区での義務教育学校の開校 県内初となる、「義務教育学校」の開校式を4月10日に実施し、これまで取り組んできた小山市の小中一貫教育の集大成として県内外にアピールすることができた。また、研究の成果や課題を検証することで、市全体の小中一貫教育の質の向上につなげることができた。 ・教育フォーラムおやま2018の開催 小山市で進める小中一貫教育とコミュニティスクールを広く周知説明するため、本年度開校した絹義務教育学校の取組報告及び小山第一小学校におけるコミュニティ・スクールの取組報告を行うとともに、「小中一貫教育とコミュニティ・スクールの一体的推進に向けて」と題し、文部科学省CSマイスター高橋興先生による講演会を開催し、教職員や保護者約200名の参加を得ることが出来た。また、各中学校区における小中一貫教育の取組について、パネル展示を行いPRをすることができた。
--

※〔取組Ⅱ〕において実施した具体的な取組の成果について、簡潔に記載すること。

※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

(4) 今後の取組予定

<ul style="list-style-type: none"> ・「小山市小中一貫教育推進基本計画（5ヶ年期間）の2年度にあたる取組項目について、各中学校区の実情に応じて取組を進める。 ・乙女中学校区での中学校併設型小学校及び小学校併設型中学校の開校（未確定）により、地域の理解と協力を得つつ、継続的により安定的に小中一貫教育が推進されることが期待される。

※〔取組Ⅱ〕における来年度以降の取組予定について、簡潔に記載すること。

※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

事業成果報告書

〔取組Ⅱ〕市町村教育委員会等による小中一貫教育の域内全域での導入に向けた取組

通し番号

Ⅱ－２

※都道府県教育委員会において記載すること

1. 市町村教育委員会等の名称 : 那須烏山市教育委員会

住所 : 栃木県那須烏山市大金240番地

代表者職・氏名 : 教育長・田代 和義

2. 取組の名称 : 中学校の教室を活用した小学校6年生の授業実践を核とした小中一貫教育の創造

3. 取組Ⅱの実績

(1) 取組のねらい

・本市で取り組んでいる小中一貫・連携の軸に「4づくり（まなび・こころ・からだ・サポート）部会」がある。その中で「英語ヴィレッジ構想」の充実を目指し、「まなびづくり」部会に焦点を当て、小学校6年生の授業実践を核とした取組を実践する。

(2) 取組Ⅱの実施状況（平成29年度）

4月	
5月	○校長会 ・事業に関する共通理解を図った
6月	○第1回市推進協議会 ・H29事業の目的等の確認をした ・那須烏山市役所にて、推進委員（大学教授・校長等）を招集 事業計画、経費などについて協議した
7月	○中学校区別運営研修会 ・H29事業推進体制等の確認をした ○栃木県小中一貫教育推進協議会への参加 ・県教育委員会事務局、協力市が参加し、本市の取組状況を説明
8月	
9月	○“めざす子ども像”に向けての英語学習実施 ・各小学校、中学校の計画に基づく授業の実践
10月	○南那須中学校区中学校英語乗り入れ授業 ・講話 「那須烏山市のおすすめスポット」講師：市商工観光課職員 ・南那須中1年と江川小・荒川小6年で英語による合同授業
11月	○烏山中学校区中学校英語乗り入れ授業 ・境小・烏山小・七合小6年が烏山中に乗り入れ、中学校教員と 小学校教員の協働による英語コミュニケーション科の授業実施

12月	○南那須中学校区中学校英語乗り入れ授業 ・南那須中1年と江川小・荒川小6年で、英語カルタ作りと英語クイズ大会の実施	
1月	○烏山中学校区中学校英語乗り入れ授業 ・境小・烏山小・七合小6年が烏山中に乗り入れ、中学生と小学生によるペア学習を取り入れた英語の授業の実施	
2月	○県推進協議会 ・本年度の取組状況についての報告と大学教授からの指導助言 ○アンケート実施 ・南那須中、烏山中の1年生及び江川小、荒川小、境小、烏山小、七合小の6年生に対して英語関係と中学校入学に対して等のアンケートの実施 ○リーフレット「外国語・外国語活動を軸にした小中一貫教育」の作成	
3月	○第2回市推進協議会 ・今年度の総括と、次年度の実施計画についての共通理解 ○リーフレット配布 ・市内全教職員に対して今年度の成果についての共通理解を図った	↓

※必要に応じて、適宜、行を追加すること。

※取組内容が分かる資料等がある場合は、適宜添付すること。

※本事業から経費を支出した事項（会議・研修会・フォーラム等の開催、視察、調査研究の委託など）については、必ず記載すること。

(3) 取組の成果

・今年度は、外国語を中心に、具体的なテーマを設定し、マネジメントの充実を図った。
・小中一貫教育によって、何を、どう実施し、何ができるようになるのかを明確にすることができた。特に“めざす子ども像”を明確に設定したことで、取組が明瞭になるとともに、評価・改善につながりやすくなった。
・中学校区で英語の乗り入れ授業を行ったことで、学区内にある小学校の児童生徒同士のつながりができるとともに、教職員の意識改善や授業改善につながった。

※【取組Ⅱ】において実施した具体的な取組の成果について、簡潔に記載すること。

※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

(4) 今後の取組予定

・今年度の成果を踏まえ、4づくり部会全体の充実を図りたい。特に各部会での「めざす子ども像」を明確にし実践・評価の充実を図る。
・小学校と中学校の教職員同士の交流を充実させ、互いの授業にT・Tとして参加したり、学校生活を見たり体験したりする活動を行う。

※【取組Ⅱ】における来年度以降の取組予定について、簡潔に記載すること。

※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

事業成果報告書

〔取組Ⅱ〕市町村教育委員会等による小中一貫教育の域内全域での導入に向けた取組

通し番号

Ⅱ－３

※都道府県教育委員会において記載すること

1. 市町村教育委員会等の名称 : 大田原市教育委員会

住所	:	栃木県大田原市湯津上5-1081
代表者職・氏名	:	教育長 植竹福二

2. 取組の名称 : 大田原市小中一貫教育推進事業

3. 取組Ⅱの実績

(1) 取組のねらい

平成30年度の市内全中学校区での小中一貫教育実施に向けて、モデル地区2中学校区を開校し、それらの具体的実践や成果と課題について、市内教職員及び保護者、地域住民に対して公開し、小中一貫教育の理解を広げていくこととする。

あわせて、全中学校区の調整校長8名を含む検討委員会を開催し、「平成29年度版大田原市小中一貫教育推進計画」の内容について課題を整理するとともに、平成30年度の全中学校区実施に向けた方針について改善を図る。

小中一貫教育とコミュニティ・スクールを一体化して進めるための準備と理解を深めるためには、外部有識者を招いて教職員に対する研修会や授業研究会を実施する。

そして、検討委員会やモデル地区の取組から明らかになった課題の解決に向けて研修及び先進地視察を実施する。

さらに、各中学校区の取組に生かしていけるよう教職員用のガイドブックを作成し、平成30年度の全中学校区の実施に向けて備える。

※〔取組Ⅱ〕において実施した具体的な取組のねらいについて、簡潔に記載すること。

※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

(2) 取組Ⅱの実施状況（平成29年度）

4月	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区2中学校区5校の実践開始 調整を行う校長の任命
5月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回市小中一貫教育検討委員会開催 (検討内容の整理)
6月	<ul style="list-style-type: none"> 小中一貫教育に関わる教職員・保護者合同研修会の開催（金田北中学校区） 第1回市小中一貫教育推進に係る調整校長会議
7月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回市小中一貫教育検討委員会開催 (平成30年度導入に向けての準備と課題の共有) 市小中一貫教育モデル地区公開（若草中学校区） 若草中学校区公開授業研究会県教育委員会事務局訪問
8月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回市小中一貫教育教職員研修会開催 小中一貫授業研究会開催（金田北中学校区 重点教科の授業デザインについて） 小中一貫授業研究会開催（金田北中学校区 教職員の協働について）
9月	<ul style="list-style-type: none"> 第3回市小中一貫教育検討委員会開催 (平成30年度版市小中一貫教育推進計画の策定) 小中一貫授業研究会開催（野崎中学校区）

10月	・小中一貫教育に関わる先進地視察研修実施（東京都三鷹市）
11月	・市小中一貫教育モデル地区公開（金田北中学校区） ・金田北中学校区公開授業研究会県教育委員会事務局訪問 ・小中一貫授業研究会開催（野崎中学校区） ・第2回市小中一貫教育推進に係る調整校長会議
12月	・第2回市小中一貫教育教職員研修会開催 ・モデル地区アンケートの実施 ・平成30年度版市小中一貫教育推進計画策定 ・モデル地区先進地視察研修
1月	・市内各中学校区小中一貫教育推進計画の策定 ・市小中一貫教育ガイドブック作成・印刷 ・市広報紙を活用した小中一貫教育の地域・保護者への周知
2月	・各中学校区の学校運営協議会委員の選出 ・各中学校区の学校運営協議会委員に対する説明会
3月	・平成30年度の各中学校区調整校長の選出

※必要に応じて、適宜、行を追加すること。

※取組内容が分かる資料等がある場合は、適宜添付すること。

※本事業から経費を支出した事項（会議・研修会・フォーラム等の開催、視察、調査研究の委託など）については、必ず記載すること。

(3) 取組の成果

29年度版を改善し30年度版市小中一貫教育推進計画を作成したことで、市の方針が更に具体化し、各中学校区の推進計画やグランドデザイン作成等につながった。

教職員だけでなく保護者・地域住民に対して、モデル地区の授業公開や研究発表を実施したことで、小中一貫教育の具体的な取組について理解を広げることができた。先進地視察や校区構成が異なった2つのモデル地区実践発表を実施したことで、教職員が平成30年度からの自校区での実情に合わせた取組について考える貴重な機会となった。

また、教職員に対して外部有識者を招いた研修会や授業研究会を開催したことで、小中一貫教育とコミュニティ・スクールを一体化して推進していく意義や具体的な取組についての理解を深めることができた。

市の方針の示されたガイドブックを作成することで、教職員が具体的に取組について理解することができた。

※〔取組Ⅱ〕において実施した具体的な取組の成果について、簡潔に記載すること。

※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

(4) 今後の取組予定

平成30年度は、モデル地区以外の3中学校区でその取組について公開研究発表を実施し、平成31年度は残り3中学校区で公開研究発表を行う。そうすることで、市内全中学校区が研究発表を実施し、市内全中学校区での推進を図るものとする。

平成30年度は市検討推進委員会を2回開催し、導入に係る成果と課題を整理するとともに、それらを生かして市推進計画とガイドブックの改善を図る。さらに、具体的な取組から生じる課題改善にむけた先進地視察や研修会・授業研究会を実施する。

※〔取組Ⅱ〕における来年度以降の取組予定について、簡潔に記載すること。

※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

事業成果報告書

〔取組Ⅱ〕市町村教育委員会等による小中一貫教育の域内全域での導入に向けた取組

通し番号

Ⅱ－４

※都道府県教育委員会において記載すること

1. 市町村教育委員会等の名称 : 栃木県那須塩原市教育委員会

住所 : 栃木県那須塩原市あたご町2番3号

代表者職・氏名 : 教育長 大宮司 敏夫

2. 取組の名称 : 那須塩原市小中一貫教育

3. 取組Ⅱの実績

(1) 取組のねらい

教育委員会の中心施策「人づくり教育」の実現には、全教職員が児童生徒の中学校卒業時の姿をイメージし、自分がどの発達の段階を受けもっているのかを常に意識して指導にあたる必要がある。また、本市の大きな教育課題は不登校児童・生徒の出現率が高いことである。これらの実態から、小中一貫教育の導入により、9年間を見通した教育を推進すると同時に中1ギャップの解消を図り、不登校児童・生徒を減少させたいと考えた。具体的には、補助金を活用して講師を招き、小中一貫教育推進に係る研修会を実施して教職員の指導力を向上させたいと考えた。また、グランドデザインを作成・配布することで、小・中学校教職員の意識統一と相互理解を図りながら、保護者や地域住民に対して小中一貫教育の内容を周知し、理解を得たいと考えた。

※〔取組Ⅱ〕において実施した具体的な取組のねらいについて、簡潔に記載すること。

※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

(2) 取組Ⅱの実施状況（平成29年度）

4月	[市教委]市内校長会議にて、平成28年度末に実施した小中一貫教育アンケート調査の結果を報告した。また、平成29年度的那須塩原市小中一貫教育実施計画及び小中一貫教育推進事業の実施内容を説明し、理解と協力を得た。	各地区の担当指導主事が、学校からの要請に応じて会
5月	[各中学校区]小中一貫教育推進のための組織を編制し、本年度の研究の方向性と成果指標について話し合った。また、小中一貫進捗状況確認表を市教委に提出した。	
6月	[市教委]市内校長会議にて、各中学校区の成果指標一覧を提示した。また、中学校区の事務局校に対し、小中一貫教育推進に関する研修会実施の事務手続きについて周知した。 [黒磯・厚崎中学校区]小中一貫教育に係る研修会を実施した。	
7月	[市教委]小中一貫教育推進事業第1回推進協議会に参加した。また、小中一貫教育に係る研修会を実施した。	
8月		
9月	[市教委]小中一貫教育に係る研修会を実施した。 [高林・三島・箒根中学校区]小中一貫教育に係る研修会を実施した。	
10月	[東那須野中学校区]小中一貫教育に係る研修会を実施した。 [市教委]小中一貫教育グランドデザイン作成に関する事務手続きについて、事務局校に周知した。	

11月	[黒磯・黒磯北・東那須野・三島・西那須野・塩原小中学校区]小中一貫教育に係る研修会を実施した。 [市教委]小中一貫教育に係る研修会を実施した。	議や研修会に参加し、指導・助言を行った。
12月	[各中学校区]グランドデザインの原稿を市教委に提出した。 [市教委]リーフレット・グランドデザイン印刷に関する事務手続きを開始した。 [厚崎・日新中学校区]小中一貫教育に係る研修会を実施した。	
1月	[黒磯・日新・高林中学校区]小中一貫教育に係る研修会を実施した。 [市教委]リーフレット・グランドデザイン作成に関する事務手続きを完了した。 [各中学校区]小中一貫教育進捗状況確認表を提出した。	
2月	[市教委]小中一貫教育推進事業第2回推進協議会に参加した。 [市教委]市内校長会議にて、小中一貫教育推進に関する次年度の方針を説明した。また、小中一貫教育に関するアンケート調査を実施した。	
3月	[各中学校区・市教委]小中一貫教育グランドデザインの配布・活用方法について確認した。 [市教委]アンケート調査の結果を分析し、成果と課題を確認した。(次年度4月の校長会議にて周知する予定。)	

※必要に応じて、適宜、行を追加すること。

※取組内容が分かる資料等がある場合は、適宜添付すること。

※本事業から経費を支出した事項(会議・研修会・フォーラム等の開催、視察、調査研究の委託など)については、必ず記載すること。

(3) 取組の成果

各中学校区から「校区内の小中学校が足並みを揃えて指導できるようになった。」、「保護者を巻き込みながら、小中学校が一丸となって指導することの必要性を再認識できた。」等の感想が寄せられており、各中学校区で行われた研修会の実施が、小中一貫教育の推進につながった。また、数値による成果指標を設定したことで、各期・各学年において取り組むべき内容がより明確で具体的になり、指導がしやすくなったとの声が聞かれた。リーフレットやグランドデザインの作成・配布に関しては、小中一貫教育に関する本市や各中学校区の取り組みを広く周知することができたことはもちろんだが、グランドデザインを作成する作業が、学区で取り組むべき内容の再確認や次年度に向けた活動の見直しに大いに役立ったとの報告があった。

※【取組Ⅱ】において実施した具体的な取組の成果について、簡潔に記載すること。

※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

(4) 今後の取組予定

次年度も、中学校区毎及び市教委による小中一貫教育に係る研修会の実施と、グランドデザインの作成・配布を全中学校区で行いたい。その際、中学校区毎に策定した成果指標や、市教委が行ったアンケート調査の経年変化に着目し、改善すべき内容を焦点化したうえで、次年度の計画が策定できるように指導・助言したい。また、日新中学校区において実施している「日新サミット」を他中学校区にも紹介し、保護者や地域住民が小中一貫教育に積極的に関わられるような取り組みを全市に広げていきたい。なお、グランドデザインの内容の充実はもちろんその配布方法等も工夫し、保護者や地域住民の小中一貫教育への理解をさらに深めたい。

※【取組Ⅱ】における来年度以降の取組予定について、簡潔に記載すること。

※必要に応じて、適宜、枠を広げること。